

## 明治農法導入・定着期における情報過程

——山形県庄内地方の事例——

細 谷 昂\*

### The Information Processes in the Introducing Period of the New Agricultural Methods in the Meiji Era: A Case Study in the Shonai Region, Yamagata Prefecture

Takashi HOSOYA

**Summary** In sociological studies there are a number of theories and research studies concerning “information”: general theories of information, communication or medium in social system, theories of “information society” as that of contemporary society, studies of “mass communication”, conversation analyses in ethno-methodology, and so on. However, we have very few studies of the information processes in the field of community research that is one of the main subjects of sociological study.

This paper is an attempt to analyze the information processes in a region, that is the processes in which information about new agricultural methods were sent and received, and came to affect the agricultural productivity in the Shonai region, Yamagata prefecture, in the Meiji era.

**Key words** research study of community, information processes, agricultural method.

**キーワード** 地域社会研究、情報過程、農法

#### 1. はじめに

社会学において、「情報」にかかわる研究分野は多様である。例えば、一方に行き過程ない社会体系における情報、コミュニケーション、メディアの一般理論構築の試みがあれば、他方に現代社会論としての「情報社会論」がある。実証研究としては、すでに膨大な研究の蓄積をもつマス・コミュニケーション研究や、また近年盛行著しいエスノメソドロロジーの会話分析などがある。しかし社会学のお得意の分野であるはずの地域社会論において、情報の問題をとりあげた研究はきわめて乏しい。この稿は、地域社会、とくに地域産業の歴史的展開にかかわる情報過程の分析の試みであ

る。

とりあげるのは、山形県庄内地方における「明治農法」、いわば日本型近代農法の導入、定着期の情報過程である。この時、新農法に関する情報が、発信者から受信者にどのように伝達され、受容され、定着し、社会的効果をもたらしていったか、それが課題である。この課題設定には、いくつか、あらかじめお断りしておかなければならないことがある。

その第1は、この課題設定の背後にある日本近代への関心である。日本が世界社会の「中心部」にせり上がって以来<sup>1)</sup>、この関心は国際的といつてよいであろう。しかしそうすると、かつてのよ

\* 岩手県立大学総合政策学部 〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢字巣子

うに日本近代を「後進的」とのみいっているわけにはいかない。むしろ、資本主義発展という基準からすれば西欧にくらべて後進であったことは事実であるが、しかしこの点をおさえつつも、日本の独自性を掘り起こす作業がどうしても必要になってくる。そしてこのことと関連して、近代化を資本主義経済の発展という観点からみた場合ともすると工業の発展にのみ目が向けられがちであるが、他方における農業発展の意義を見落としてはならない。農業こそが、資本主義発展の過程において激増する人口のための食糧生産を担い、それを下支えする役割をはたしたのである。そして、この農業と工業、農村と都市のからみあいのなかに、日本の独自性もみいだされるであろう。

第2は、この稿の主題がいわゆる「情報時代」に入るはるか前にすえられている点である。今日このことばがしきりに語られているけれども、しかし情報それじたいは人間の社会において通歴史的に機能してきていること、いうまでもない。「情報時代」とは情報の一時代にすぎず、それより前にも、それぞれの時代ごとに、それぞれの歴史的規定性において、情報は機能していたのである。「情報社会」論は情報手段の発達、その巨大な社会的影響力を重視し、そこに焦点をおいて理論を組み立てているわけだが、そしてそのことの意義を筆者も否定しないが、しかし逆にそれより前を無視するのでは、一面的とのそしりをまめがれないだろう。それではまた、「情報時代」の歴史的位置を十分につかみきれないことにもなるだろう。この稿では、そのような観点から、「情報時代」の開幕にはるか先立つ明治期の東北農村における情報過程をとりあげ、そこから何がみえてくるか、をさぐってみたい。

第3は、この稿が採用する方法が、いわゆる事例研究法あるいはモノグラフ的手法だということである。それは、少数事例の綿密な総合的分析であり、必要に応じて歴史過程にまで遡りながら、歴史・社会事象を貫く「論理」を追跡する手法である。ここで「論理」といっているのは、社会的な出来事の客観的・主観的な連鎖のことであり、

とくに主観的な連関にかんしては、マックス・ウェーバーのいう「意味」理解の方法が駆使されることにもなる<sup>2)</sup>。その際、調査対象は、このような手法によって「論理」を追うのために適切あるいは「典型的」とみられる事例を有意選定するのが一般的であり、必ずしも多数とはいえない特殊事例が選定されることもある。したがってこの方法は、統計的な一般性を主張することはできない。むしろ、意味の一般性を求める手法なのである。統計的一般性を求める計量的手法との関係でいえば、数値のもつ「意味」あるいは「意義」の示唆、そして問題発見的意義をもつという点で、補完的關係にあるといえよう。

最後に、そしてもっとも基本的な点として、この稿で使用する「情報」概念の問題がある。社会学の分野で、この概念が確定しているとはとうていいいがたい。そのような状況のなかで、先駆的な、そしておそらく今日なおもっとも体系的といえる「情報科学の構想」を提示したのは、吉田民人であった。吉田は、「最広義の情報」を、「物質—エネルギーの時間的・空間的、また定性的・一定量的なパタン」と端的に定義する。「物質—エネルギーの存在は一定の時空的・量質的パタンにおける存在でしかありえない」し、また「いかなるパタンの存在も、その担荷体としての物質—エネルギーの存在を離れてはありえない」。しかし吉田が構想する情報科学の対象になるのは、「情報処理体」が処理する情報であり、それは広義の情報が「記号—意味」化されたもの、あるいは「有意味の記号集合」である。吉田はこれを「狭義の情報」とよぶ<sup>3)</sup>。この稿で問題になるのは、いうまでもなくこの「狭義の情報」であるが、しかし吉田のいう「情報処理体」とは自動機械や生物一般をも含む概念である。われわれの研究の対象になるのは人間のレベルであり、いっそう狭い範囲が問題になるにすぎない。そこでは、ウェーバーのいう「主観的に思念された意味<sup>4)</sup>」の概念を登場させることができよう。つまりこの稿でとりあげるのは、そのような意味での「有意味的」なパタンにはかならない。

この稿の主題は、「農法」である。つまり、農業生産に従事する行為、マルクスの用語を借りれば「関係行為（Verhalten）」と、そこにかかわる物財、より特殊化された表現をとるなら労働と生産手段<sup>1)</sup>、これらとこれらの関係とが構成する一定のシステムのボタンであり、そのうちでもとくに農業生産力の発展に寄与すると理解された、そのような「意味」をもつボタンである。その発信から受信、そしてこのボタンが受信者の側の行為と物財、それらの関係のボタンとして定着し、社会的効果を発揮していく過程が、この稿の課題である。

- 1) この表現が、従属理論あるいは世界資本主義論由来のものであることはいうまでもない。庄司興吉『社会発展への視座』東京大学出版会、1989年、164ページ、を参照。
- 2) Max Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, 3. Aufl., 1. Halbband, 1947, Tübingen, S. 1. ここで「論理」といっていることの含意については、細谷昂「書評論文リプライ・家と村をつらぬく論理——その転変をめぐる」、日本社会学会『社会学評論』195号、1998年12月、をも参照されたい。
- 3) 吉田民人『自己組織性の情報科学』新曜社、1990年、3、95—96ページ。
- 4) Wax Weber, a. a. O., S. 1.
- 5) マルクスにおける行為あるいは関係行為と労働との概念的区別については、拙稿「行為と関係——見失われたマルクスの一視座」『社会学年報』Ⅳ、東北社会学会、1985年、1ページ以下、を参照されたい。

## 2. 前史——藩政期から明治初期まで

藩政期以来、東日本ではなお畜力耕は普及せず、人力耕がおこなわれていた<sup>1)</sup>。それは、自給肥料依存の肥料節約農法ともいえるべき湿田農法つまり通年湛水農法に対応していたとみることができる<sup>2)</sup>。東日本、とくに東北地方では馬の飼養がおこなわれてはいたが、しかしそれは運搬のほか代掻き作業に利用されるだけであった<sup>3)</sup>。これに対して西日本では、藩政期から明治初期においてす

で、地方差をとめないながらも主として牛による耕耘が開始されており、とくに北九州においては、例えば1881（明治14）年の全国農談会の記録に「我福岡県豊前国ハ一般牛馬耕ノミニシテ人耕ヲナスハ僅ニ深田ニ過キス……但筑前ハ牛耕三分ノ二馬耕三ノ一筑後ハ馬多ク牛ハ百中ノ一豊前ハ馬少ナク専ラ牛耕ニ由ル……」と記されているような状況であった<sup>4)</sup>。

ところが明治期に入ると、東日本にも西南農法とくに筑前農法に学んだ乾田化と馬の耕耘過程への適用が急速に普及し、定着し、やがて反収増というかたちで効果をあらわしていく。この稿ではその時期の情報過程を追跡してみることにするが、その事例としては山形県庄内地方を取りあげる。この選定は、「庄内地方における明治20年代以降の旱田化、馬耕の普及および苗代の改良、そして飽海郡耕地整理事業という一連の農事改良はその変化の内容が画期的であるだけに、明治維新後における全国的な米穀市場の再編にともなった、明治農法の形成過程をもっともあざやかに示す地域の一つとなっている<sup>5)</sup>」との理由による。

しかし庄内地方においても、乾田への関心と試行は藩政期にすでに偶発的ながらみられたようである。例えば遊佐郷仙北新田村の高橋九左衛門が「家道衰へ、仙台ニ至リ農夫トナ」ったが、この地で「乾田耕鋤ノ法遙ニ収獲多キヲ見テ……居ルコト三年漸ク其ノ技ヲ会得シ」て帰郷し、この法を実施したところ「秋収多ク、米質極メテ良好」だったので、人びとはついて学んだという。時に、1825（文政8）年であった。また、東田川郡八栄里村の大沼作兵衛の証言によると、同地では「昭和初年を遡ること百数十年以前」から「白乾し」つまり乾田がおこなわれていたという<sup>6)</sup>。しかし、乾田化すれば人力では耕起に多大の労苦をとまうほか、多収農法としては多肥を必要とし、その技術と資材、さらにはその他の技術をも含めた農法の一体系としてはじめて効果を発揮しうること考えれば、この段階で一般化が困難であったことは想像するに難くないといえよう。しかしともあれここでは、みずからの生活体験、実地につい

ての情報の獲得と伝達という、藩政期における農民的情報過程に注目しておきたい。

明治に入ってから、農民の乾田への関心はおりにふれ発露されている。例えば1885（明治18）年、福坊主、日の丸など稲の新品種の作出で著名な西田川郡京田村の篤農家工藤吉郎兵衛が明渠排水による乾田化を試み、好成績をえたという。工藤はこの前年、土壌調査のため来庄した農商務省農事試験場技師に随行し技術を学ぶ機会をえているので、そこから土地改良への関心をもったと推定されている<sup>7)</sup>。

馬耕に関する動きは、明治期に入ってからのものである。すなわち『山形県農事調査』（其八、1899年）によると、1883（明治16）年、山形県は「馬耕奨励ノ為メ地方費ヲ以テ洋式農具及農馬ヲ購入シ並ニ馬耕取扱人ヲ置キ各地ニ派遣シ……馬耕ノ便ヲ感知セシメ傍ラ農家ノ子弟ニ馬耕術ヲ伝習セシメ」たが、1886（明治19）年「県会ニ於テ該費ヲ否決セシニ因リ之ヲ廃シタリ」という<sup>8)</sup>。『山形県史』は、これを「犁耕をはじめて本県に紹介した」ものとしている<sup>9)</sup>。また、1884（明治17）年には、時の県令の勧奨で庄内3郡から各2名を福岡県に派遣し、馬耕を学ばせたという<sup>10)</sup>。これらの事例において、県あるいは県知事という明治政府の地方官庁が、馬耕に関する情報チャンネルとして懸命に普及につとめている姿をみてとることができよう。しかし、容易に普及はしなかった。その理由としてはたしかに、上掲『農事調査』がいうように、「農家ノ資力ニ乏シキト人馬其用ニ慣レサルニ由」ということはあったであろう<sup>11)</sup>。しかし前述のように、当時の庄内に馬の飼養農家がないわけではなかった。むしろ「馬耕ノ便」つまり省力化、労苦の軽減というだけでは、過剰人口を抱えていた当時の農民経営の要求に十分に応えるものではなかったのではないだろうか。むしろ、藩政期以来折にふれ試みられた乾田化の努力が暗示しているように、反収増こそが農民的要求だったのではないだろうか<sup>12)</sup>。まして「洋式農具」というのでは、湿田が一般的だった庄内の実状に合致しえたのかどうか、疑問とい

わざるをえない。ただ、このころすでに、明治期における新農法の重要な発信者だった福岡県が、少なくとも県レベルではすでに意識の対象にのぼっていたという点には注意をはらっておこう。

ただし、農民の側にも馬耕への関心がなかったわけではないようである。やはり前掲の『農事調査』に、「東田川郡五七里村大字近江新田皆川右エ門ナルモノ先年関西地方ノ神社仏閣へ参詣ノ途次田圃馬耕ヲ施行セルヲ見人耕ニ比シ勞力ヲ省クコト多キト耕起ノ深キトニ感シ」、帰村後1888（明治21）年「始メテ自己所有ノ乾田ニ米国形一頭牽犁ヲ実施」したとの記事が掲載されている<sup>13)</sup>。しかし容易には定着しなかったこと、前述の通りである。むしろこの記事については、「関西地方ノ神社仏閣へ参詣ノ途次」という点に興味がかれる。とくに伊勢講を結成するなどしての伊勢詣りは、近世以降の農民にとって、宗教行事であるとともに一生に一度ともいふべき大旅行であり、またしばしば日記が残されていることから知られるように、時の社会・経済に関する重要な情報源だったのである。

- 1) 清水浩「牛馬耕の普及と耕耘技術の発達」、農業発達史調査会編『日本農業発達史』1、中央公論社、1978年（改訂版、初版は1953年）、292—297ページ。
- 2) 陣内義人「旱田化と明治農法の形成」、豊原研究会編『豊原村』東京大学出版会、1978年、484—485ページ。
- 3) 清水浩、前掲論文、290—297、390—391ページ。
- 4) 清水浩、前掲論文、297—305ページ。
- 5) 陣内義人、前掲論文、465ページ。
- 6) 須々田黎吉「明治農法の形成過程——山形県庄内地方の稲作改良」、農法研究会編『農法展開の論理』御茶の水書房、1975年、51—52ページ。
- 7) 菅洋『稲を創った人びと——庄内平野の民間育種』東北出版企画、1983年、85—86ページ。
- 8) 清水浩、前掲論文、414ページ。
- 9) 山形県史編さん委員会編『山形県史』農業編・中、山形県、1969年、52ページ。
- 10) 大瀬欣哉・他『三川町史』三川町、1974年、329—330ページ。
- 11) 清水浩、前掲論文、414ページ。

12) 一般に「乾田馬耕」とセットでいわれていたにもかかわらず、現実には乾田化が先行したという事実が、農民の要求のありかをものがたっているといえよう。例えば、飽海郡北平田村役場資料「諸表綴」所収の稲作改良事項調査によると、1893（明治26）年までの乾田化面積45町3反4畝26歩、乾田化率6.9%に対して、馬耕「伝習者員数」は各大字を合わせて11名になっているのに、馬耕実施面積はわずかに1大字2反歩にすぎないのである。表1に掲げるように、馬の飼養がなされていなかったわけではない。本文中でも述べたように、運搬や代掻きに利用されていたのであろう。そして、馬耕はごく少数農家の試行にとどまっていたのである。1896（明治29）年の欄外注記にみるように試行者はしだいに増加していったのであろうが、しかし馬の飼養頭数じたいは横ばいを続ける。それが、1902（明治35）年以降急増していくので、この頃から馬耕は一般に普及していったものとみることができよう。

13) 清水浩、前掲論文、414ページ。

### 3. 明治農法の情報発信源の形成と伝達過程

明治初期、政府の勸農政策は西洋農法の輸入、模倣に始まる。しかしそれは当然ながら定着せず、明治10（1877）年代に入ると、各地で「老農」を中心とする農談会や種子交換会が開催されるようになる。この時期、自由民権運動の高揚期であり、その担い手の一翼であったいわゆる「豪農」層が、同時に「老農」の母胎層であったという点に注意しておこう。明治政府は、民間技術指導者としてこのような「老農」を起用し、農談会をその勸業政策のなかにとりこんでいく。他方、駒場農学校などで西洋農学を学んだ農学士層がしだいに形成され、この二つの流れの交錯のなかに明治農法の情報発信源がかたちづくられていくのである<sup>1)</sup>。

その中心は福岡県であった。一方に「老農」林遠里が1874（明治7）年に設立した「勸農社」があり、多くの「社員」を養成して、そのなかで優

表1 馬の飼養頭数の変化（飽海郡北平田村）

	牝	牡	計	農家戸数	欄 外 注 記
1893（明治26）年	77	4	81	284	
1894（ 27）	67	2	69	284	
1895（ 28）	*	*	*	*	
1896（ 29）	40	23	63	321	牝ニ於イテ減シ牡ニ於イテ増シタルハ牡ノ 耕耘用ニ適スルヲ以テ交換シタルニヨル。
1897（ 30）	67	21	88	322	
1898（ 31）	71	21	92	324	
1899（ 32）	58	26	84	324	
1900（ 33）	46	20	66	324	
1901（ 34）	62	36	98	324	
1902（ 35）	81	42	123	324	
1903（ 36）	85	41	126	324	
1904（ 37）	*	*	*	324	
1905（ 38）	91	44	135	324	
1906（ 39）	95	78	173	327	
1907（ 40）	*	*	*	327	
1908（ 41）	132	53	185	270	近年不景氣続ノ為カ廢農シテ単に日雇トナ リシモノ昨年ヨリ57戸ヲ増セリ。
1909（ 42）	127	48	175	262	
1910（ 43）	133	52	185	259	
1911（ 44）	134	57	191	284	
1912（ 45）	131	63	194	284	
1913（ 46）	133	73	206	284	
1914（ 47）	132	76	208	*	

注. 北平田村役場「諸表綴」所収資料により作成。\*の年次については資料が欠けている。

秀なものを「実業教師」として全国に派遣していた。その伝達内容は、乾田と馬耕を基軸に正条植、蟹爪除草などを含む筑前農法の体系であり、それに陰陽五行説にもとづく独自の「寒水浸・土囲法」を結びつけたものであった<sup>2)</sup>。他方、福岡県によって1879（明治12）年に設立された勸業試験場、翌年それを拡充して開校の福岡農学校があり、そこに駒場農学校出身の横井時敬が赴任していた。横井の農法は、稲作にかんしては筑前農法を吸収した乾田・馬耕を基軸とする体系であったが、それにみずからの創出になる塩水選法を結びつけるなど、そうじて近代科学による洗練を加えたものとみることができる。横井は、厳密な実験にもとづいて「寒水浸・土囲法」に批判を加え、やがて塩水選法の勝利に終わる。横井のもとにあった勸業試験場もまた、各地に実業教師を派遣していた<sup>3)</sup>。

われわれはここで、情報過程論の観点から、以下のことに注目しておきたい。すなわち、牛馬による犁耕、とくに筑前地方などにおいておこなわれてきた「抱持立犁」と称する無床犁は、駒場農学校教師のフェスカが賞揚したように優れた深耕性能をもっていたが、しかし他面、安定性に欠け操作に高度の技術を要した。そのため、たんなる伝聞によっては伝達は困難だった。こうして明治期における牛馬耕の普及においては、「牛馬耕の教師が犁を擁して各地におもむき、その伝習に当たっている点が特徴」なのである。いわば「現場、現物」の情報伝達である。そしてそのような伝達方法は、藩政期においては困難だった。むろん当時も、先にその一端を紹介しておいたように、農民にとって関心の深い農法についてはさまざまな農民的チャネルを通じて情報の交流はあったが、しかし牛馬耕にかんしては、明治の変革によって幕藩体制が解体され、統一国家が形成され、移動の自由が保障されてはじめて、急速な普及が可能とされたのである<sup>4)</sup>。近代的な統一国家の形成が、ネイション・ワイドの情報ネットワークの展開に決定的な意義をもったことを知る事ができよう。

1) これらの点については、井上晴丸「農業におけ

る日本的近代の形成」、農業発達史調査会編『日本農業発達史』1、中央公論社、1978年（改訂版、初版は1953年）、112—118ページ、また、須々田黎吉「解題」『明治農書全集』1、農山漁村文化協会、1983年、316ページ以下、を参照。なお、「老農」とは、一般に「篤農家・精農・力農等」とよばれてきた「農蚕林の原始産業に功労の多かった人物」のうちでも「最も優れた人々に対する一種の思慕的敬称である」とされている（大西伍一『改訂増補日本老農伝』農山漁村文化協会、1985年、27ページ）。

2) これらの点については、大田遼一郎「明治前・中期福岡県農業史」、農業発達史調査会編『日本農業発達史』1、中央公論社、1978年（改訂版）、553ページ以下、江上利雄「林遠里と勸農社」、農業発達史調査会編『日本農業発達史』2、中央公論社、1978年（改訂版、初版は1954年）、595ページ以下、大西伍一、前掲書、547ページ以下、を参照。

3) これらの点については、大田遼一郎、前掲論文、548ページ以下、飯沼二郎「近代日本における農業革命」、農法研究会編『農法展開の論理』御茶の水書房、1975年、68—81ページ、を参照。

4) 清水浩「牛馬耕の普及と耕耘技術の発達」、農業発達史調査会編『日本農業発達史』1、中央公論社、1978年（改訂版）、378、391—393ページ、須々田黎吉、前掲論文、330—331ページ、を参照。

#### 4. 地域における情報受信者と伝達者、普及者

周知のように明治、大正期の庄内地方は、地主王国の観があった。藩政中期から土地集積を開始した地主は、地租改正期、そしてとくに1881（明治14）年以降のいわゆる松方デフレ期に急速に土地を取り入れて、明治20（1887）年代には地域社会における支配的地位を確立する。こうして地主たちは、一方において1889（明治22）年施行の町村制など、地方行政制度の担い手となるとともに、他方、産米改良、そして農事改良に力をつくし、日本農業の発展に歴史的な役割をはたすのである<sup>1)</sup>。

まず西田川郡における筑前農法の組織的導入の努力は、種々の施策によって「きわめて開明的」とさえ評された郡長江夏喜蔵<sup>2)</sup>が、1889（明治22）

年、「官報」において「稲作改良ノ普及ヲ図リ福岡県ヨリ実業教師四人を雇入レ改良法ヲ伝習セシ云々」との島根県報告に接し、ただちに島根県鹿足郡役所に照会を發したに始まる。回答には、「林遠里設立勸農舎」から教師を招聘したこと、教師が受けもつ「模範田」と有志が試作する「試験田」を設けて伝習させたこと、これらの田の歩刈結果は「廿一年度は創業ノ事」であるにもかかわらず「郡内平均壹反歩三斗八升貳合ノ増収穫ヲ見」たことなど、詳細な情報がもりこまれていた。伝習の内容は、選種、苗代、牛馬耕、田植、施肥、水管理、蟹爪打、雑草除去、螟虫駆除、刈取、乾燥など稲作の全般にわたり、そのなかにはあの林独自の「寒中ヨリ種子ヲ水ニ浸ス事／寒中ヨリ種子ヲ囲フ事」も含まれていた<sup>3)</sup>。

この情報をえた江夏は、さっそく1889年に福岡県から実業教師2名を招聘するが、地主たちからなる郡会や、産米改良組織の米穀改良組合は経費の負担を拒否し、この企図は失敗に終わる。この時点ではなお、西田川の地主たちに筑前農法の先進性とその導入の重要性の認識が十分でなかったとみることができよう。そのようななかで、江夏と密接な連携を保っていた町方の100町歩地主平田安吉が中心となり、同年12月に「西田川郡勸農会」を組織する。これは、「地価金三千円以上を有する者及び農事改良篤志の者」からなる「専ら農産改良を以て目的とす」る団体であった。地価金3,000円以上といえはほぼ7～10町以上の所有者に当たり、在村手作り地主層を含むとともに、そこに篤農家たちを加えて、当時における生産力担当層を網羅していたとみることができる。そしてこの会設立の趣旨のなかには、「第一着手事業として実業教師を雇聘し、本郡稲作の改良を図らんとす」ることが明記されていた。ここで、なお旧藩士団勢力が大きな力をもっていた庄内地方において、平田安吉はそれに対抗する民権支持者であり、またこの農事改良運動を熱心に支持した地主のなかには、自由黨員など多くの「進歩派」が含まれていたことに注意しておこう<sup>4)</sup>。むろんこの頃は、これら「進歩派」地主たちをも含めて地

域社会の支配者としての地歩を確立し、町村制など明治地方行政制度に組み込まれてゆく曲がり角の時期であるが、地主たちはなお農業生産力発展の推進者として、前進的役割をはたしていたのである。

このように地元での態勢をととのえた平田は、みずから福岡県に赴いて農業事情を視察し、帰郡後、1890（明治23）年、郡会決議にもとづき、勸農社から2名の実業教師を招聘する。そして、「本郡内各方面ヲ分チ乾田ニ適スル地所ヲ撰ミ模範田ヲニヶ所伝習田ヲ数ヶ所ニ設ケ生徒ヲ募集シ馬耕術其ノ他稲作改良ニ関スル一切ノ件ヲ伝習」させたのである。しかし、「事創始ニ属シ肥料ノ種類及施肥量ノ適セザルト又田区ノ周囲皆水田（湿田つまり通年湛水田のこと——引用者）ニシテ乾燥ノ不完全ナリシヨリ」好成績をあげることができず、1893（明治26）年、この2名の教師は解雇されてしまう<sup>5)</sup>。当時の勸農会幹部がその原因を、「福岡県農法を其俟に当地に移したるに依り」と指摘していることは<sup>6)</sup>、林遠里系の教師の性格を示すものとして重要であろう。このような経緯が、「一般農家ノ改良心ヲ阻喪セシメ」たのであろう。その後も種々の努力がはらわれたが、西田川郡における新農法の普及は遅々として進まなかった<sup>7)</sup>。

その後、1896（明治29）年、山形県令として農会規則が定められるにおよんで郡内地主たちにより西田川郡農会が設立され、さらに1897（明治30）年のウンカの被害発生を契機に翌1898年に開催された講習会への参加者が、西田川郡私立農事講究会（1899年、西田川郡興農会と改称）を設立する<sup>8)</sup>。この西田川郡興農会は、郡農会の青年部的位置にあった。つまり、階層的には在村手作り地主ないし自作層が中心であるが、農事講究会に集まった人びとによって設立されたことから知られるように、それぞれの家の「鋤頭」的地位の世代によって担われていたのである。こうしてこの興農会が、その後、西田川郡における新農法普及の強力な推進機関になっていく。

庄内3郡のうち他の2郡は、西田川郡よりもむ

しろ普及が早かった。まず飽海郡では、1890（明治23）年、巨大地主本間家が西田川郡招聘の教師に自家の小作人2名をつかせて学ばせたが、翌1891（明治24）年には、郡会決議により福岡県農事試験場から伊佐治八郎を招き、模範田を設け、新農法の普及に当たらせた。この模範田はきわめて好成績で、そのため翌年以降、来場視察するものが後を絶たず、飽海郡においては、表2に掲げのように乾田が急速に普及していく。また東田川郡では、若干の曲折はあったものの、1892（明治25）年、やはり福岡県農事試験場から島野嘉作を教師として招聘し、実習田を設置して指導に当たらせた結果、新農法は急速に普及する<sup>9)</sup>。これら福岡県農事試験場から派遣された教師の農法は、前述のように、筑前地方の伝承農法に近代科学的知見を結びつけたものであり、その成功は、林遠里の勸農社の教師の失敗と対比して、関心のもたれるところといえよう。伊佐治八郎が授与した「馬耕行術得業拾箇条」と「改良乾田法式拾五条」が当時の弟子の家に残されているが、その内容は稲作全般にわたるきわめて体系的なものであり、とくに「稲粃塩水選之事」の一項を含むことは、その農法が横井時敬系譜のものであることをものごとっている<sup>10)</sup>。

以上の新農法導入過程において、まず情報の受信者は、郡長という明治政府の地方官僚や町方の巨大地主であった。例えば「官報」による情報キャッチなどは、一般の在村地主や、まして農民には不可能であったにちがいない。しかし、その情報を地域に伝達し、普及させていくことには、在村の手作り地主や自作層が、そしてかれらを中心的担い手とする郡農会、興農会といった普及推進組織が大きな役割をはたす。このような、階級・階層による役割の相違に注目しておこう。しかし、この新農法の情報が、さらに個々の耕作農民にまで伝達、普及され、かれらの労働と生産手段のシステムのパタンとして定着し、そして生産量の増大という効果をもたらすためには、なおさまざまな過程をへなければならなかった。

表2 乾田化面積の変化（飽海郡）

	面積（町）	比率（％）
1892（明治25）年	2,499	24.8
1893（26）	3,941	39.6
1894（27）	5,443	52.2
1895（28）	6,406	64.2
1896（29）	7,731	78.2
1897（30）	9,159	92.4

注：鎌形勲『山形県稲作史』農林省農業総合研究所、1953、127～128ページ

- 1) これらの点については、菅野正・田原音和・細谷昂『東北農民の思想と行動』御茶の水書房、1984年、16ページ以下、を参照されたい。
- 2) 田原音和「明治前期庄内地方の社会変動と中学校の創設」、荒井武編『近代学校成立過程の研究』御茶の水書房、1986年、635ページ。
- 3) 島根県鹿足郡役所への照会およびそれへの回答を掲載して郡内に配布した西田川郡役所文書（三川町大字角田二口佐藤東蔵家文書）による。
- 4) 小山孫次郎「明治期における地主の農事改良運動」、農業発達史調査会編『日本農業発達史』5、中央公論社、1978年（改訂版、初版は1955年）、617～630ページ。
- 5) 清水浩「牛馬耕の普及と耕耘技術の発達」、農業発達史調査会編『日本農業発達史』1、中央公論社、1978年（改訂版、初版は1953年）、420ページ。『西田川郡興農会誌』1914（？）年、3ページ。
- 6) 鎌形勲『山形県稲作史』農林省農業総合研究所、1953年、126ページ。
- 7) 前掲『西田川郡興農会誌』、3～4ページ。
- 8) 前掲『西田川郡興農会誌』、4～8ページ。
- 9) 鎌形勲、前掲書、122～128ページ。
- 10) 鎌形勲、前掲書、126～127ページ。

## 5. 生産現場における情報の普及、定着過程

新農法にかかわる情報の普及、定着過程の一例として、ここでは西田川郡京田村大字豊田の事例をとりあげることになろう。豊田は、1897（明治30）年前後の時期に水田約33町を所有する耕作地主土門家の居村であり、加えて重立ち層として5～7町規模の自作層があったほかは、自小作中大経営層と零細ないし無耕作層からなる、22戸ほど



の村落であった<sup>1)</sup>。土門家の後継者文吉は、ちょうどこのころ20歳代末、土門家の「鋤頭」の地位にあり、西田川郡興農会設立時には郡東部を代表する常任委員をつとめるなど、農事改良に熱心にとりくんだ人物であった。また、大字豊田を含む京田村の委員も、豊田の自作層土門永太郎がつとめており、おそらくは土門家のリーダーシップのもと、この村落が新農法導入過程においてこの近在の先進村の役割を担ったことを推測させている<sup>2)</sup>。

この大字豊田に残されている明治25年起しの「豊田区事務一途」<sup>3)</sup>綴りに、乾田化と馬耕を基軸とする新農法に関する記録が最初にあられるのは、1897（明治30）年9月30日の村契約においてである。この年は、あの興農会設立のきっかけとなった虫害年であり、「婚礼ハ可成儉約ニ致シヘキ事」などの生活引き締めに関する申し合わせが多く、また虫害対策として「魚油又ハ石油ハ可成用意シ置ク事」という記事もみられるが、そのなかに1項「乾田設置の件／但一家作付旧千刈ニ付百刈宛試作ノ事／但可成申合せ同一ノ場所ニ設クルヲ要ス」との記載が目を引く。ここで千刈、百刈とは、藩政期以来の、稲の刈束数で田の面積を表す方法であり<sup>4)</sup>、つまりこれは、各家の耕作面積の10分の1を乾田にしようという申し合わせである。しかし、乾田化は水門操作など<sup>5)</sup>水系ごとのまとまった対応が必要であり、そのため、同一場所に設けるべきだという後段の但し書きの申し合わせがおこなわれているわけである。この1897年という時点が、興農会発足の前年であることに注目したい。このころになると、庄内地方の他郡に遅れをとっていた西田川郡においても、農事改良に熱心な人びとのなかに乾田化と馬耕の導入への熱意がようやく盛り上がっていたのであろう。その一人として土門文吉は、率先して自分の居村にそれを勧め、他方、地域全体の動きをつくりだすべく興農会の設立に積極的に参加していったのである。

同じ綴りにとじ込まれている、翌1898（明治31）年の「乾田化試作反別調」によると、大字豊田の

10名と、おそらくは他村と思われる1名の計11名の記載があり、面積は最大930刈、最小50刈、多くは100～200刈という数字が記されている。つまり、前年の申し合わせは必ずしも守られなかったのである。そして2年後、1900（明治33）年の豊田区会は、あらためて次のような申し合わせをおこなっている。

#### 決議書

一、大字平田地内村角ハ尽ク三十四年度ヨリ乾田トナス事

一、大字福田ノ内字儘ノ内ハ下ノ方三分ノ一、字中田ハ七右衛門作りヨリ下ヲ乾田トナス字八日田ノ東部<sup>マ</sup>一体（帯か？）阿部分ハ道北全部乾田ノ事

一、明治三十五年度ヨリ高田堰<sup>マ</sup>乙（落か？）部全体乾田トナス事

一、本年度ヨリ覚岸寺荒井京田林崎方面ニ於テモ機織沼並ニ北仁水門ノ修繕費ノ幾分ヲ分担セシムル為メ福田ヨリ壺名豊田ヨリ壺名平田ヨリ壺名米出角田二口ヨリ各壺名ヅツノ委員ヲ出ス事

一、三十四年度ヨリ播種期及挿秧期ハ三ヶ村申し合ワスルコト

一、機織沼及北仁水門ノ開閉ハ各自注意ヲナスト同時ニ堰守ヲシテ専ラ監督セシムル事

右之通決議致シタルニヨリ出席人ハ左ニ記名捺印スルモノナリ

明治三十三年五月廿一日

栄村大字平田

五十嵐某（他5名）

大字豊田

五十嵐某（他6名）

大字福田

小野寺某（他14名）

ここで重要なのは、3年前の各家千刈につき百刈といった属人的な申し合わせが消え、完全に水系ごとの属地的なとりきめになっていることである。この間の経験で属人的な対応では乾田化は困

難であることを、農民たちじしんが身をもって知ったのであろう。したがって大字豊田だけでなく、隣接の大字福田、大字平田の人びとをも含めた申し合わせになっている。溝掛かりを考慮して田をまとめようとすれば、その耕作者は他村にも居住していることになるからである。その他この文書は、乾田化すると従来の通年湛水田と異なり水門操作がきわめて重要になったこと、また栽培暦の協定の必要など総じて農法全体の変革を予想させていることなど注目すべき点を含んでいるが、とりあえずここでは、このような村落（大字）をこえた「決議書」が、村落の文書として保管されていることに注意しておこう。つまり、技術的必然性として村落をこえざるをえなかったこの申し合わせも、やはり村の承認のもとに、しかも従来からの経過にてらしてみれば村落の意志として、まとめられたものなのである。この共同の意思を決定したのは、いうまでもなく、村落全体の家長たちの寄り合いであった。

乾田化と馬耕の導入を基軸とする新農法導入のとりくみは、大字豊田においては、この1900（明治33）年から本格化したもののようである。この年、「馬耕雇給額」を「馬人一日ニシテ玄米五升ヲ支給ス」などのとりきめもなされている。またこの年、京田村農会が主催しておこなった「馬耕競犁会」において、10の大字からなるこの村で豊田が参加者総数34名中16名をしめ、おそらくは土門家の主導による豊田の先導的役割を暗示している。この年にはさらに、次のような「豊田区会決議」がなされている。この資料は、春作業だけに關するものながら、当時の乾田化が「溝渠堀浚」によるものであることを示すとともに、新農法の導入が乾田化と馬耕の導入を基軸としながら、同時に塩水選や苗代作りなど農法の全般にわたる体系的な変革であったことを教えている。

明治卅三年度第一回大字豊田区会決議

一、四月八日ヨリ排水之為メ溝渠堀浚施行

一、四月十四日一般ニ塩水選ヲ行フ事

但粳粳ハ水壺斗ニ付塩四升ノ割合

糯粳ハ水壺斗ニ付塩三升ノ割合

一、浸種ハ四月十四日ヨリ全月廿二日迄浸ス事

一、四月九日ヨリ共同苗代ノ畦立ヲナス事

一、四月十八日ヨリ全上地ノ畦崩ヲナス事

一、四月廿一日全上地ニ施肥ノ事

但壺坪ニ付大便貳升五合小便三升藁灰五合ノ割

最モ藁灰ハ灌溉ノ際ニ施スヘキ事

一、四月廿四日全上地ニ灌溉スル事

一、四月廿七日播種スル事

但温湯発芽ヲ用キスシテ直播法ニヨル事

壺坪ノ播種量ハ六合以内タル事

一、六月七日移植ノ予定ナル事

上之通決議ニナリ居ルモ晴雨ノ為メ時日ヲ延

縮スル場合ハ更ニ変更ノ通告ヲナスモノナリ

右揭示ス

明治三十三年四月七日 豊田役元

他方、乾田化は施肥を決定的な重要事とした。それは肥料の分解を早め、施肥の効果を高めるが、そのことは他面、肥料の消耗度を大きくすることを意味したからである。従来の湿田農法が肥料節約農法であったのに対して、乾田農法は多肥多収農法だったのである<sup>6)</sup>。そうすると当然に、いわゆる金肥の購入とそのための資金の手当てが問題になる。しかしそれは、農家経済にとってはかなりの負担だった。そこで地主たちは、肥料資金の貸付などによって、新農法定着に経済的裏づけをあたえようとする。大字豊田には、1904（明治37）年の「第二回分」以降の「肥料共同購入一途」の綴りが残されているが、これも土門家が中心になっておこなった、そのような努力のあらわれであった<sup>7)</sup>。こうして農民の関心は、施肥技術と、多肥に耐えて多収をもたらしうる品種に向けられていく<sup>8)</sup>。以下に抄録する資料は、1906（明治39）年、ちょうど西田川郡における新農法の普及期に興農会が実施した稲作視察の記録であるが、そのような農民の関心のありかをよくものがたっているといえよう。

### 稲作視察日記

余が本部興農会視察員と共に庄内三郡の稲作視察をいたしましたのは九月の廿三日より六日間である。今其概況を談話的に日記のまにかきまして……後日の備志とする譯で御座ります。九月廿三日……視察の一行は支部会より十二名他に栄村の湯の沢より有志のおん方と総て十三名……。方向は直ちに東郡の広瀬村なる赤川にぞ定まりぬ。……兼ねて名声の聞こへある東田川郡興農会長たる佐藤長七氏を訪問……。一体この地は赤川沿岸に位するがら土壤は砂質壤土に属して亀ノ尾沢山で其他二三種も散見して居る。殊に亀ノ尾は枯穂が多く稲穂が不揃で……まず成跡は中等である。この地では堆肥の外に大豆粕を補肥として施用するといふ事である。……渡前村といふ所に至り……大平田に至る。此地の熱心家佐藤九右衛門氏を尋ね……。矢張亀ノ尾多かった。同氏の豊後は非常に良好で堆肥の外小便壺反歩に二石五斗と過磷酸四貫目の補肥を施したといふ話である。宅地の附近で所謂蔭鬱な所に仙台早稲といふ稲がある。分蘖は尠ないけれど肥料の抵抗力に強く枯穂がなく、稍有希望と認めました。全体此地方は非常な肥料を多く施用するようである。先ず一反歩に鰯粕三円骨粉壺円過磷酸が四貫目位である。或は麦が一斗二三升を小便漬にいたして加ふるに骨粉鰯粕合せて四円位を用ゐますといふことだ。……更に西行して助川に行きましたが途中一老夫に会ひ此地方の亀ノ尾は中々沢山に枯穂があるが一体何肥料の爲めかと尋問せしに本年は骨粉を施用せし箇所は殊更枯穂の被害が著しいのであるといふことだ。如何なる良好な肥料といふても其分量が過ぎたならば却て失敗が御座りましから餘程農家は注意せねばならむと思ひましかれども欲といふ一念の爲めにこそ餘計に肥へを施して隣の肥田よりも一層上出来にいたそふといふ事から往々却て莫大な損がいたしました訳でござります。……（以下略）。

明治三十九年十一月初旬木枯傳ふ秋風身  
にすみ透ふる夕東窓下に於而西郷の馬町  
にある一農生

阿部大蔵識<sup>9)</sup>

以上、乾田化と馬耕を基軸とする新農法の定着過程についてやや詳細にわたりすぎたかもしれないが、ここで理解いただきたかったことは、この新農法の情報が庄内地方において受信され、普及の努力がおこなわれた後、生産の現場において農民たちの労働と生産手段のシステムのパタンとして定着し、反収増という現実の効果を発揮するには、まさにその現場におけるこのようなさまざまな過程をへなければならなかった、という点である。そして、右にみてきた西田川郡京田村大字豊田の事例において、この現場における普及、定着に大きな役割をはたしたのは、在村手作り地主の土門家、その「鋤頭」文吉であった。おそらくは篤農家的性格をもっていた自作層、興農会京田村委員の土門永太郎も、それを助けたであろう<sup>10)</sup>。しかし、最終的には、自小作ないし小作層をも含む広範な耕作農民の主体性、とくに増収への意欲につきうごかされた主体性が、新農法の普及、定着に決定的な意義をもっていたと考えることができる。そのことは、村における話し合い内容の属人主義から属地主主義への転換、新農法実施についての申し合わせ、あるいは「稲作視察日記」の内容などに、よく示されている。ここでは紹介は省略するが、農業総合研究所の研究者たちによって報告された飽海郡本楯村大字豊原の事例は、在村地主をもたない村における農民じしんの主体的とりくみの好例といえよう。村をリードした「早田熱心者」は自作大経営層であった<sup>11)</sup>。

- 1) この西田川郡京田村大字豊田および土門家については、菅野正・田原音和・細谷昂『稲作農業の展開と村落構造』御茶の水書房、1975年、18-22、51-69、139-152ページ、細谷昂「地主と地域社会——山形県西田川郡京田村土門家父子の軌跡——」、安孫子麟編著『日本地主制と近代村落』創風社、1994年、171-193ページ、および、細谷昂「地域リーダーとしての地主——山形県西田川郡京田村土門父子の『履歴書』から——」、丹野清秋編著『地域社会の歴史と構造』御茶の水書房、1998年、107-130ページ、を参照されたい。
- 2) 『西田川郡興農会誌』1914(?)年、8ページ。土門永太郎は、1897(明治30)年時点で所有規模

7町であった(菅野正・田原音和・細谷昂、前掲書、146ページ)。

- 3) 西田川郡京田村大字豊田の土門家文書。
- 4) 庄内藩の田法では1反歩で100刈とみなしているが(鶴岡市史編纂会『庄内史料集15・庄内史要覧』鶴岡市、1985年、196ページ)、しかし刈り束数による表示だから、実際には地味により、1反2畝～1反5畝ほどもあったようである。
- 5) 当時の乾田化とは暗渠排水などによるのではなく、水門操作と、また必要に応じて排水路を掘削することによっておこなわれていた。これらの点については、陣内義人「旱田化と明治農法の形成」、豊原研究会編『豊原村』東京大学出版会、1978年、469～474ページ、を参照。
- 6) 湿田と乾田のそれぞれの農法の特質については、陣内義人、前掲論文、483～487ページ、を参照。
- 7) 大字豊田における肥料共同購入のための資金は、「庄内実業義会」からの借り入れによっていた。1902(明治35)年設立の、西田川郡におけるこの特徴ある農村金融機関については、菅野正・田原音和・細谷昂、前掲書、80～81ページ、を参照されたい。
- 8) 乾田農法が一般化していく明治後期、全盛を誇ったのは亀ノ尾であった。東田川郡大和村阿部亀治の選別によるこの品種は、今日では「幻の酒米」として知られるようになったが、もともとは耐冷品種であり乾田化農法の初期、魚粕などの有機質肥料が中心であったころは、「十分反応して収量を増した」とみられている。しかし耐肥性が十分とはいえず、無機質肥料の普及とともに減少する。そして、ちょうどこのころは庄内地方における民間育種の最盛期で、西田川京田村工藤吉郎兵衛作出の福坊主など、新品種が次々にうみだされていた。これらの点については、菅洋『稲を創った人びと』東北出版企画、1983年、を参照されたい。
- 9) 鶴岡市郷土資料館所蔵資料。原文を活字に起こしたものが、猪子町内会『猪子のあゆみ』1990年、150～160ページ、に収録されている。
- 10) ちなみに、本文中に掲げた1900(明治33)年の「決議書」の大字豊田関係の署名人のなかに、土門文吉とともに土門永太郎も名を連ねている。
- 11) 陣内義人、前掲論文、479～483ページ。なお、一般には湿田、乾田といわれているが、当時、水田、旱田という表現もなされていた。

## 6. 新農法普及、定着の結果

新農法の導入は、地域にもさまざまな連鎖反応を引き起こしていく。金肥の導入とそれにとまなう農村金融の必要性についてはすでにふれたが、そのほかにも例えば、乾田化すれば従来の通年湛水田農法とは異なった水利方式を要請し、そうじて水の需要を高めるから、あちらこちらで水争いが起きるようになった。そこで水の配分の公正化のため、「水門や分水台の工事施工が、明治三十年頃から非常に多くなってくる<sup>1)</sup>」。また、馬耕を導入すれば従来の狭小な田区、屈曲した畦畔では不便になるから、農民じしんの行為として自然発生的に区画整理の動きが起こってくる。1897(明治30)年に「馬耕実施する村落は郡内七八分通」であった飽海郡における動向についての、

表3 水稻反収の年次別変化(庄内)

	東田川郡	西田川郡	飽海郡
明治34(1901)年	2.075	2.151	2.288
35(1902)	1.344	1.235	1.219
36(1903)	1.720	1.800	2.016
37(1904)	2.133	2.340	2.411
38(1905)	1.398	1.505	1.386
39(1906)	1.721	1.948	1.947
40(1907)	2.036	1.926	2.079
41(1908)	1.889	2.047	2.279
42(1909)	2.208	2.365	2.621
43(1910)	1.977	1.836	2.392
44(1911)	1.277	1.290	1.398
大正元(1912)	1.834	2.009	2.011
2(1913)	1.637	1.833	1.854
3(1914)	2.051	2.029	2.165
4(1915)	2.145	2.336	2.322
5(1916)	2.039	2.344	2.520
6(1917)	2.051	2.185	2.113
7(1918)	2.135	2.292	2.355
8(1919)	2.110	2.351	2.454
9(1920)	2.120	2.362	2.118
10(1921)	2.038	2.051	2.482
11(1922)	2.158	2.381	2.303
12(1923)	2.075	2.184	2.321
13(1924)	2.277	2.541	2.585
14(1925)	2.278	2.579	2.517
昭和元(1926)	2.071	2.057	2.229

注：山形県『山形県における米作統計』1969、所収資料による

表4 就学率の変遷（西田川郡大山町）

年次	学齢人員			就学生徒			就学率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	人	人	人	人	人	人	%	%	%
1899（明治32）年	360	444	804	310	207	518	86	47	64
1900（ 33）	341	431	772	303	213	516	89	49	67
1901（ 34）	495	507	1,002	447	279	726	90	55	72
1902（ 35）	576	524	1,040	541	333	874	94	64	84
1903（ 36）	538	530	1,068	490	304	794	91	57	74
1904（ 37）	470	448	918	288	251	539	61	56	59
1905（ 38）	558	566	1,124	437	343	780	78	61	69
1906（ 39）	531	467	998	504	377	881	95	81	88
1907（ 40）	492	418	910	481	339	820	98	81	90
1908（ 41）	573	472	1,045	566	460	1,026	99	98	98
1909（ 42）	548	444	992	512	370	882	93	83	89
1910（ 43）	548	482	1,030	544	399	943	99	83	92
1911（ 44）	*	*	*	*	*	*	*	*	*
1912（大正元）	535	497	1,032	509	443	952	95	89	92
1913（ 2）	556	540	1,096	519	465	984	93	86	90
1914（ 3）	*	*	*	*	*	*	*	*	*
1915（ 4）	529	566	1,095	507	483	990	96	85	90

注：「役場事務報告」各年次による（斎藤正一・佐藤誠朗『大山町史』大山町史刊行委員会、1969年、592ページ）。\*は数字が欠けている。

「馬耕実施の爲め区画の狭小なるものにありては其畦畔を除去し畦畔の屈曲するものにありては之を真直せしに過ぎず之れ自然馬耕実施上田区を長方形に改正したるものなり<sup>2)</sup>」との報告は、この間の事情をものがたっているといえよう。

このようにして乾田化と馬耕の導入を基軸とする新農法は、山形県庄内地方においても、郡により早い遅いの差はあれ明治20年代から30年代にかけて普及、定着し、日本型近代農法ともいふべき「明治農法」として確立するのである。それは、周知な圃場条件の整備と稠密な肥培管理によって単位面積当たりの収量増をねらう集約的農法であった。こうして大正期に入ると、表3に示すように、それまで1.5～2石水準を上下していた反当収量が、2～2.5石水準に安定化する。それは当然に地主取り分を増加させたが、同時に農家経済に一定の好転をもたらし、自作および自小作大経営層に生産力担当層としての力量をあたえていったと考えられる。そしてこの時期は、農民層における学校教育の普及期であったということにも注意し

ておく必要があろう。庄内地方においては、明治40年代に入ると小学校の就学率が90%をこえ、自作ないし自小作大経営層のなかには、その子弟を高等小学校にまで通わせるものもあらわれるのである（表4）。他方の地主は、安定化した小作料収取に安住する道を選び、生産力担当層から撤退していく<sup>3)</sup>。

こうなると地主制は、もはや桎梏以外のなにものでもないといえよう。こうして庄内地方においても、大正期から昭和初期にかけて小作争議が激発する。その直接のきっかけとなったのは、本間家をはじめとする地主たちが主導した、明治末から大正初期にかけての大耕地整理事業であった。耕地整理それじたいは、乾田化と馬耕の導入が必然化した水利秩序の改変と田区改正のうちに端緒をもっていたといつてよいが、それを地主的立場から大規模に、そして一挙におしすすめたのである。それは「縄のび」の喪失など小作する農民にさまざまな不利をもたらし、そのことが小作争議を誘発したのであるが、しかしその深部には、右

にみてきた農業生産力発展という変動要因がよこたわっていたことを見落としてはならないであろう。争議の中心的担い手が、年雇をおき馬を保有する自小作大経営層であったという事実が、そのことをものがたっている。つまり、いまや生産力担当層となり、小商品生産者としての上昇を志向するかれらの、桎梏に転化した地主制への反撃だったのである<sup>1)</sup>。

このころ、1926（大正15）年に国の政策としても「自作農創設維持」政策が開始され、それもはじめは小作争議対策的性格のものであったのが、やがて戦時体制下において食糧増産という国策にそって強化されるが、しかし地主制の廃棄はなしとげられないまま、第二次大戦の敗戦を迎える。こうして、日本農業発展にとっての桎梏としての地主制の廃棄という歴史的課題は、戦後の農地改革によってはじめて達成されるのである。その結果、1950年以降の急速な農業生産力発展がもたらされ、こうして1955ないし1960年以降の日本経済の「高度成長」を根底において支えた食糧供給がなしとげられることになった。本稿でとりあげた「明治農法」の普及、定着の過程は、はるかに現代日本の問題にまで接続しているといえよう。

- 1) 庄司仁三郎・佐藤繁実編著『日向川史』日向川水害予防組合、1963年、86-87ページ。
- 2) 清水浩「牛馬耕の普及と耕耘技術の発達」、農業発達史調査会編『日本農業発達史』1、中央公論社、1978年（改訂版、初版は1953年）、470-471ページ。
- 3) かつて乾田化と馬耕の導入に大きな役割をはたした土門家も、大正期におおはばに自作地を縮小しており、このことは生産力主導層からの撤退を示すものといえよう（菅野正・田原音和・細谷昂『稲作農業の展開と村落構造』御茶の水書房、1975年、60-63ページ、を参照）。
- 4) 飽海郡における小作争議の経過と性格については、菅野正・田原音和・細谷昂『東北農民の思想と行動』御茶の水書房、1984年、111ページ以下、を参照。

## 7. まとめ——情報過程論の観点から

以上みてきた山形県庄内地方における「明治農法」の導入、定着過程のなかから、情報過程論の観点から若干の論点をとりだし、まとめにかえることにしたい。むろんそのようにいうと、社会学における、あるいは地域社会研究における情報過程論とはどのようなものであるのか、という基本問題にかかわりをもたざるをえなくなるが、しかしこの点についてはいっそうの研究の進行、成熟をまつとして、ここではふれないでおくことにしよう。

まず第1は、情報内容の問題である。この点についてもあまりつめた議論はできないのだが、これまで一般に情報にかかわる研究は、情報内容よりもむしろ情報手段、そのことと関連して情報の形式、あるいは情報の質よりも量に焦点をおいてきたといえるのではなかろうか。むろん、マス・コミュニケーション研究における内容分析などもあるが、むしろ手段の発達があたえる影響の圧倒的優位性に多くの研究者の目が向いていたように思う。しかし以上の事例では、情報内容、つまりここでは農法にかかわる行為と物財のシステムのパターンであるが、それがその発信者の性格によって相違し、そのことが情報の普及、定着の過程に大きな影響をあたえていた。つまり、西欧農法直輸入のころみが当然ながら失敗した後、日本の伝承農法がみなおされたが、しかしそれにも二つの系統があり、第1の、伝承農法に独自の工夫を加えた「老農」の農法は、少なくとも山形県庄内地方では失敗した。伝承農法の土着性の強みが、他面、一般性を欠いていたためであろう。これに対して第2の試験場農法は、伝承農法に近代科学的知識を結びつけて成功する。土着性と一般性との巧みな結合だったのであろう。このように、情報内容が成否を分けた点に注意しておきたい。

第2に、受容者の要求（need）の問題がある。つまり、情報内容が受容者の要求に適合しているかどうか、その情報の伝達、定着の如何に大きな影響をあたえているという点である。われわれの事例では、県などの明治政府の地方機関が労力

節減という意味での合理化をねらって馬耕の導入を勧めたが、過剰人口を抱え、大規模経営の場合には容易に年雇労働力に依存した当時の東北農村では成功せず、むしろ乾田化による増産ねらいが農民の要求と合致し、馬耕や塩水選などをも含む総合的な農法として、普及、定着に成功したのである。むろんそれは、小作料を収取する地主の要求でもあった。しかし同時に、日清、日露両戦争を通じて発展してきた日本資本主義における商品としての米の需要に応えようとする耕作農民、とくに自作あるいは自小作大経営層の要求だったのである。この問題を情報過程論の観点からみれば、情報手段の発達、そのことによる発信者側からの操縦可能性のみを過度に強調することの危険性、受容者側の要求、いわばその主体性の問題の重要性を示唆しているといえよう。

第3に、受容者側の多様性、多元性の問題がある。この点も、情報手段があたえる影響の大きさに目を奪われると、ともすると忘れられがちな問題だったように思う。しかし、右にみてきた事例では、受容者側の階級・階層性が大きくかかわっていた。つまり、その違いによって情報の受信、伝達、定着あるいは適用の過程においてはたした役割が明確に異なっていたのである。まず新農法の情報を最初に受信し、普及の努力を開始したのは、郡長という明治政府の地方官や町方の巨大地主だった。庄内地方というかなりの広範囲にわたる地域社会の全体について、農事改良の大きなうねりをつくりだしたのは、かれらの功績であつたろう。ついで生産現場である村において、一般の農民層にまで伝達し、定着の努力をはらったのは、在村の手作り地主、および自作層を中心とする「篤農家」であった。最後に、そして決定的な重要性をもったのは、耕作農民じしん、とくに自作あるいは自小作大経営層が、みずからの主体性において伝達、定着の努力をはらったことである。村の話し合いにおいて属人主義から属地主義に切りかえた工夫、稲作視察によって品種や施肥技術の情報吸収につとめた努力などがそのことをものがたっている。「自作の村」豊原の事例もまたそ

うであった。郡長や巨大地主による大きなうねりの始動も、この人たちの要求に応ええたからこそなのである。このことについても情報過程論的観点からみておこなうなら、発信された情報の受信、伝達、定着の過程にかかわる受容者を一色にみることのあやまり、主体性のありかとも関連してその多様性、多元性への着目の重要性を示唆しているといえよう。

第4に、媒介集団の役割に注目したい。その第1は、公的機関あるいは機能集団である。受容者側における、地域において情報内容を伝達、定着させることを目的とする公的機関の意思決定、機能集団の設立が大きな役割をはたしていた。はじめ個々の地主、篤農家などの努力によっては容易に普及しなかった新農法が、郡会決議、農会および興農会の設立によって急速に、しかも地域全体に普及していったのである。その第2は、パーソナルな小集団である。一例として、属人的申し合わせから属地的なそれに切りかえて乾田化の徹底をはかった村の話し合いを想起しよう。情報内容をその地域の実情に合致するようにいわば消化し、その定着、効果の発揮に大きな役割をはたしたのは、まさにそのようなパーソナルな小集団だったのである。このように、われわれの事例は、発信者に受容者を個々に、かつ直接的に対置してとらえる方法の不十分さを示唆しているといえよう。受容者側における媒介集団、しかも公的機関、機能集団、そしてパーソナルな小集団という、それじたい重層的な関連をもった媒介諸集団が、決定的に重要な役割をはたしているのである。

第5に、「現場、現物」の重要性を指摘しておきたい。ここでとりあげたのは、「農法」情報、つまり農業生産にかかわる行為と物財のシステムのパタンである。しかし、このシステムに含まれる「抱持立犁」による馬耕技術は高度の熟練を要するため、たんなる伝聞によっては伝達は困難であり、だからこそ教師の派遣がおこなわれたのであった。また、乾田化による増収技術も、「模範田」や「実習田」の設置によって農民に十分に納得させ、習得させることによってはじめて成功裏

に伝達されたのであった。今日、言語や映像による情報伝達手段が高度に発達をとげ、圧倒的に大量かつ強力な影響力をもっていることは事実である。しかし、「現場、現物」に直接ふれることによる情報獲得は、今日なお最終的な重要性を保ちつづけているのではなかろうか。農地改革後も、農業技術にかんするさまざまな書籍や雑誌が刊行されているなか、庄内地方の農民たちの「青田めぐり」はおこなわれていたのであった。しかも、われわれにとって問題になる「有意味的」な情報も、それじたい無限に多様でありうるという点に注意しておきたい。言語や映像による情報の場合は、このような無限に多様なパタンのなかからある人が切りとった部分のみが伝達されることになる。受信者からみれば、他人が切りとったパターンであり、他人のフィルターのかかった情報である。それに対し、「現場、現物」からの情報獲得は、みずからの選択による、その意味でみずからの主

体性における情報獲得なのである。

以上5点を、われわれの研究からとりだすことができた論点として提起しておきたい。しかし最後に、この稿ではとりおさえることができなかった論点の一つ残っていることを指摘しておかなければならない。それは、端的にいうとフィードバックの問題である。社会現象としての情報過程も社会的相互作用の一環として、原理的に双方向的なものであろう。われわれの事例において、例えば勸農社から派遣された教師が失敗して帰国した時、そのことが林遠里ないし勸農社にどのような反作用をおよぼしたのか、残念ながら知ることはできなかった。しかし一般的にいうと、情報過程論におけるフィードバックの問題の重要性は疑いなく、今後の研究の展開のなかで不可欠の論点をなすであろうことを指摘して、この稿を閉じることにしたい。

(1999年2月17日受理)